

# 行政視察報告書

参加議員	雪対策特別委員会 委員長 山本武朝、副委員長 竹山美虎 委員 相馬純子、赤平勇人、舘山善也 木戸喜美男、小豆畑緑、小倉尚裕
調査期間	令和5年10月4日（水）
調査先及び 調査事項	新潟県長岡市 「雪対策について」

## 視察概要

■ 調査先 新潟県長岡市

■ 調査事項 雪対策について

■ 調査内容

1. 調査日

令和5年10月4日（水）

2. 調査目的

長岡市の「除雪作業等の安全を確保する仕組みづくりの支援について」及び「雪下ろしに伴う事故を防ぐための設備等に対する支援について」調査し、本市の雪対策の参考とする。

3. 対応者

長岡市議会 副議長 山田 省吾

長岡市議会事務局 議会総務課 政策調査係 主任 椿 夏輝

長岡市地域振興戦略部 地域プロジェクト担当課長 関 和仁

長岡市地域振興戦略部 地域プロジェクト担当課長補佐 岩本 操

長岡市都市整備部 都市政策課 土地住宅政策担当課長 吉野 和俊

長岡市都市整備部 都市政策課 住宅政策担当係長 高木 一

長岡市都市整備部 都市政策課 主事 鈴木 力也

4. 調査事項の説明

(1) 説明概要

① 除雪作業等の安全を確保する仕組みづくりの支援について

自立的で安全・安心な雪国長岡の実現に向けた将来像として、地域住民、地域内外のボランティア、町内会、防災関連団体、NPO、民生委員、社会福祉協議会、雪下ろし事業者、アンカー施工事業者、研究者、行政など、様々な関係者・関係団体による「オール長岡」の力を結集していくことが重要と考えている。

また、下記の雪対策事業を行っている。

・ 屋根カルテの作成

雪下ろし時における落下事故防止につなげるため、除雪屋根の形状や材質、実際に雪を下ろす場所等を事前に把握し、住宅屋根のデータベース化を図るもの。

・ 共助組織及び事業者の実態調査

共助組織や除雪事業者等の実態を把握し、今後想定される除雪の担い手不足に向けた、新たな取組を検討していくもの。

- ・ 事故防止啓発動画の制作  
雪下ろし等の高所作業の落下事故や除雪機の操作誤り等の事故の現状を踏まえ、安全作業に向けた事故防止啓発動画を制作する。
- ・ デジタルデバイスの開発支援  
除雪事故の早期発見につなげるためのスマートフォンアプリの開発支援。
- ・ 除雪有償ボランティア制度の拡充  
担い手不足を解消するため、NPO法人が行う除雪有償ボランティア制度を市内全域へ拡充する。
- ・ 除雪事故事前予測データの開発支援  
過去の気象と除雪事故の相関を分析し、天気予報に基づき事前に事故予測データの開発を支援。
- ・ 小型除雪機、安全装備品の購入支援  
共助組織等に対する小型除雪機や除雪時の安全装具の購入を支援。
- ・ 無人除雪技術の開発支援  
雪下ろしにおいて、屋根に上がらずに除雪が可能となる技術の開発に向けた支援。

## ②雪下ろしに伴う事故を防ぐための設備等に対する支援について

令和3年度から安全な雪下ろしを推進するため「長岡市屋根雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金」制度を創設しており、その概要は下記のとおりである。

- ・ 補助対象者  
下記のいずれかに該当し、市税を滞納していない者  
市内に住所を有し居住している住宅の所有者  
施工後、市内に住所を移し居住する住宅の所有者  
市内の住宅に居住し、所有者との関係が配偶者又は親子である者
- ・ 補助対象住宅  
戸建て住宅（延べ床面積の1/2以上を住宅とする併用住宅を含む）  
付属屋（住宅と一体に利用している車庫、倉庫、物置等）
- ・ 補助額  
一般世帯 上限5万円（補助対象経費の1/2）  
要援護世帯 上限8万円（補助対象経費の2/3）  
要援護世帯（非課税世帯） 上限10万円（補助対象経費の9/10）
- ・ 予算額  
歳出 330万円（50件分）  
歳入 247.5万円（国1/4、県1/2）

## (2) 主な質疑応答

Q. 除雪共助組織に対して、市はどのように関わっているのか。

A. 市としては共助組織の現状把握に努めており、組織に何かを依頼するところまでは考えていない。実態として除雪業者が高齢化して立ち行かない状況がでてくると考えており、その地域の除雪をどうするかというのが課題である。そこを洗い出し、共助を推進する意味で把握に努めている。

Q. 除排雪費の総額はいくらか。

A. 令和4年度、令和3年度ともに約30億円である。

Q. どこの地域でどういう方が住んでいて、それぞれに合った除排雪をすることを考えたときに実情把握は本当に大切と考えるが、今年度新たに行っている取組はあるのか。

A. 民生委員が集まる会議の場で命綱固定アンカー活用ブックを利用してPR活動に努めている。また、現状として実情把握は課題であるため、今後も取り組んでいきたい。

Q. 除雪作業の実践講習会はシーズン中に何回実施しているのか。

A. 2～3回行っている。

Q. 補助制度の利用が可能なアンカー設置事業者は市内事業者に限定しているのか、または市外事業者なのか。

A. 市内事業者に限定はしていない。

Q. 有償ブースター制度（有償ボランティア）について、どのような取組を行っているのか。

A. 共助組織の人手が足りない場合、雪下ろしなどを業者に依頼するより安価で実施している。

Q. 1番ニーズの多いアンカーは何か。

A. 腕金ワイヤー型アンカーが多いと思う。